

# 2022年度事業計画

## 1 財団運営

長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響により、コンベンション誘致事業、米子コンベンションセンター管理運営事業ともに事業推進が困難な状況が続いているが、地域との連携、ネットワークの構築を強化し、周辺環境や地域のニーズに呼応した柔軟かつ効率的な事業運営に努める。

### (1) 人材育成・組織体制の強化

- ① 人材の高度化を図るため、職位・職責にあった人材育成プログラムの実施
- ② キャリア形成のための外部研修への参加及び資格・技能取得の推奨
- ③ 米子コンベンションセンターのより効率的な業務運営のため、技術職、事務職の垣根のない組織体制の運用強化

### (2) 財源の確保

#### ① 資金運用計画

基本財産の運用については、資金運用規程に則し、基本財産運用計画(別紙4)により、安全性・確実性を考慮した運用を行う。

2022年度変更点：2022年度中に満期償還する国債(10年、額面総額:410,250千円)について、引き続き国債(10年)で運用し、原則として、満期償還まで保有する。

### (3) 職場環境の適正化

- ① 男女共同参画の推進(鳥取県男女共同参画推進企業認定を受けてのより良い職場環境づくり)
- ② 職員の能力を最大限に発揮し成果をあげるため、各人がいきいきと働ける職場風土づくり、ワーク・ライフ・バランスの実現のための各種休暇制度等、労働環境の整備。

### (4) CSR経営及びSDGsの推進

- ① 環境への貢献(TEAS II(鳥取県版環境管理システム)の運用による環境に配慮した財団運営、グリーンコンベンションの推進、環境美化活動への積極的な取り組み)
- ② 公益法人としてのコンプライアンスの徹底(コンプライアンス行動基準の周知、実践)
- ③ 人権の尊重・保護の啓発(人権教育の実施、啓発の推進)

## 2 コンベンション誘致事業

全県誘致事業については、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う様々な制約や社会情勢の変化に対応した事業の進め方が求められると想定されるため、2022年度誘客目標数は設定せず、安心・安全なコンベンション開催を支援していくとともに、新たな様式下での開催地としてのニーズを探り、交流人口及び地域経済の回復に向け、コロナ前の誘客数に近づけていくことを当面の目標とする。

新たな様式としてオンラインを活用したハイブリッド開催の継続が見込まれるため、豊かな自然・食といった現地の魅力発信の強化やワーケーションメニューの活用等による滞在日数の増を促進するほか、スポーツ大会（特に生涯スポーツ）や大学等の合宿を中心に関係機関と連携し受け入れ態勢の強化を図っていく。

事業計画の内容については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、柔軟に見直しを行っていくものとする。

### (1) 誘致推進事業（6,715千円）

#### ① 誘致推進

##### (ア) 学会会議・一般大会（国際会議含む）

県内外の事務局に対してきめ細かい誘致活動及びキーパーソンの招請等により、県内開催を促す。

##### (イ) スポーツ大会

- ・県内外の関係団体と連携を図りながら、特に経済波及効果の高い生涯スポーツ大会（シニア、レディース等）を重点に誘致推進する。
- ・スポーツ大会開催促進や開催による地域波及効果の拡大に繋げるため、「とっとりスポーツリゾート推進連絡協議会」に参画し、関係諸機関との連携を強化する。

##### (ウ) 企業コンベンション・インセンティブツアー

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった案件への再提案、商談会等参加や他ビューローからの情報収集により、新たなターゲットを構築し、窓口となる旅行代理店及び企業へ支援内容も含め鳥取県らしい提案を行う。
- ・県内の温泉旅館等、受け入れ施設と連携を強化し、助成制度の有効な活用を図る。

##### (エ) MICE（海外インセンティブツアー）

新型コロナウイルス感染症の状況や国際定期便の就航状況を踏まえ、JNTO等の海外インセンティブ商談会への出展や現地旅行会社訪問の実施。

##### (オ) 合宿

近隣県大学等への情報発信を重点とし、新型コロナウイルス感染症の回復状況により、従来の関西圏を中心とした旅行代理店・大学生協等に加え、アクセスが向上した中部・東海地方についても情報発信を行っていく。

#### ② 県人会、同窓会等を通じた情報収集及び人脈づくり

#### ③ コンベンション開催意向調査

(ア) 県内主催者を対象に、コンベンションの開催意向及び関係諸団体の全国大会等の開催状況についてアンケート調査を実施し、誘致・支援に活用する。

調査先： 県内大学・高専、県内事務局、会議施設、行政機関等

調査時期： 8月頃

調査件数： 約1,200団体

(イ) スポーツ競技団体本部を対象に、全国大会等の開催状況及び地方での開催意向についてアンケート調査を実施し、誘致活動に活用する。

調査先： スポーツ競技団体本部

調査時期： 7月頃

調査件数： 約120団体

④ 各種協議会への参加

(ア) 「JCCB(日本コンgres・コンベンション・ビューロー)」 総会【6月：東京】

CB 部会【7月：上越市】

CB 部会【12月：未定】

(イ) 「中国・四国地区コンベンション推進協議会」 総会【7月：米子市】

⑤ 各種商談会への出展

(ア) 「日本政府観光局(JNTO)」インセンティブ旅行セミナー【時期未定：台中・台北】

インセンティブ旅行セミナー【時期未定：韓国】

(イ) 中国・四国地区コンベンション誘致懇談会【12月：東京】

(ウ) 国際MICEエキスポ(IME2023)【2月：東京】

(2) 開催支援事業 (15,538千円) (開催助成金：41,750千円)

県内開催コンベンションの円滑な運営を支援するため、主催者への財政的・物的等支援を行い、また、参加者に対し、おもてなしを通して鳥取県の魅力をPRする。

① 財政的支援： 開催助成金交付

② 感染症対策支援： 感染症対策支援助成金交付 (6,600千円)

期 間： 2022年4月1日～2023年3月31日まで

助成対象： 支援対象コンベンションのうち、参加者数50人以上で宿泊を伴う県外参加者が延べ50人以上あるもの

助成内容： コンベンション開催時の感染症予防対策に要する経費

(参加規模により上限30万円まで)

③ 物的支援： 歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレットの提供等

④ その他の支援

(ア) 会場手配、業務応援、コンベンション会場に観光案内・県内特産物の販売所の設置

鳥取県観光連盟・地元観光協会・鳥取県食のみやこ推進課等と連携し、観光情報の提供・県内特産物の販売を通じて県外参加者に鳥取県の魅力をPRする。

(イ) 大会ホームページに開催地域の観光・イベント等情報集約サイトのバナー添付を推進し、事前に開催地の最新情報を提供することにより、参加者のアフターコンベンションを促す。

(ウ) コンベンション事務局運営支援

「コンベンション開催マニュアル」や「コンベンションおもてなしメニュー」、「コロナ禍におけるコンベンション開催チェックリスト」等を活用し、事務局運営や組み立て方をアドバイス・支援する。

### (3) 調査企画事業 (1,603千円)

#### ① コンベンション参加者アンケート調査 (1,012千円)

コンベンション参加者を対象に、意見・感想や大会期間中の行動パターン、必要経費等についてアンケート調査を実施し、経済波及効果の推計及びおもてなし度向上の取り組みに役立つよう、結果を広く周知する。また、WEB化により回答率の向上と集計の省力化を図る。

調査先: 23件 約14,000人 (別途 Web アンケートのみ7件 約2,000人)

調査時期: 通年

調査結果: 翌年5月頃 理事会、機関紙、マスコミなどで発表

#### ② 経済的波及効果の推計調査

調査時期: 通年

調査結果: 翌年5月頃 理事会、機関紙、マスコミなどで発表

#### ③ コンベンション事業説明会・交流会 in 中部の開催 (591千円) 2021年度より延期

県内の主催者と賛助会員を中心としたコンベンション関連事業者及び観光関係者を対象とし、コンベンション誘致事業及び受け入れ状況を説明するとともに、主催者と関係事業者との交流の場として、相互情報交換の機会を創出する。

内容: 事業説明・交流会

対象: 県内コンベンション主催者(各種団体事務局、大学教授等)、コンベンション関連事業者

開催月: 7月

開催地: 倉吉市

### (4) 広報宣伝事業 (2,150千円)

#### ① ホームページ等による情報発信 (534千円)

・コンベンションの開催情報や開催支援制度、また県内のコンベンション施設、宿泊、飲食、観光などの情報を主催者及び関係諸機関に的確かつタイムリーに提供する。

・観光・イベント等情報集約サイト「とっとり・楽しいガイド」の運用により、大会ホームページへのサイトバナーの添付を推進し、事前情報提供の強化により参加者のアフターコンベンションを促す。

・オンライン、ハイブリッド開催となったコンベンションでのオンライン参加者に対する鳥取県観光・物産情報発信の要請及びツールの作成を行う。

#### ② 機関紙「Heart Field」の発行 (620千円)

機関紙を発行し、コンベンションの意義や地域振興への効果、財団の活動状況などを県民や関係業界等に広く情報発信する。

発行月: 6月、10月、2月

発行部数: 約2,300部

配布先: 賛助会員、県内大学、県内団体事務局、行政機関、観光施設

#### ③ 新聞等に広報宣伝記事を掲載し、コンベンションの意義や地域振興への効果、財団の活動状況などを県民や関係業界等に広く情報発信する。(220千円)

#### ④ 文化・観光施設割引券 WEB 版の配布 (42千円)

コンベンション参加者のアフターコンベンションを誘発するため、県内主要観光施設、文化施設の優

待割引券 WEB 版を作成し、会場において参加者に割引券 QR コードを周知する。

施設数：50施設（東部18、中部10、西部22）

⑤ 大会歓迎ステッカー（734千円）

コンベンション参加者の歓迎と地元へのコンベンション開催の周知のため、歓迎ステッカー及びタクシーステッカーを作成し、開催期間に合わせ掲出する。

作成部数：歓迎ステッカー 10件 3,500部      タクシーステッカー 6件 1,800部

### 3 米子コンベンションセンター管理運営事業(指定管理者事業)

#### 【管理運営方針】

- 交流人口増大による地域のにぎわい創出の実現
  - ・大会・学会・展示会・イベント開催による地域経済の活性化
- 感動を共有する心豊かな文化・芸術の拠点づくり
  - ・様々な文化活動を専門スタッフが技術サポート
- 公平な利用機会の確保と安心・安全・満足の追求
  - ・安全で快適な利用環境と顧客満足度の高いサービスの提供
- 効率的で環境に配慮した会館運営と積極的な利用促進
  - ・効率的な運営による経費削減と積極的な営業活動を実施
- 公益法人としてのミッションと行政との連携
  - ・県内産業の振興・文化の向上に寄与する管理運営と設置者との連携強化

適正且つ基本的な感染予防対策を継続させるとともに、リモートやハイブリッドの会議開催等の新生活様式及び利用者の新たなニーズに対応したサービスや設備環境を強化し、従来の発想にとらわれない柔軟な施設運営によって、稼働率・利用料収入のコロナ禍以前水準までの回復を目指す。利用者数については新しい生活様式による環境変化により、短期間での回復は困難と想定し中期的な回復を目指す。

年間稼働率目標(主要施設平均)： 75%	年間利用料収入目標： 10,000万円
年間利用者数目標： 15万人	

※楽屋、楽屋事務室、リハーサル室、スタッフルーム、特別控室、情報プラザを除く

#### (1) 利用者サービス

① 業務の選択と集中によるサービス向上

窓口の受付時間を午前9時から午後6時までに変更することで(従前は午前9時から午後9時まで)、実質的な稼働時間に人員を集中し、これまで以上に利用者に寄り添ったサービス提供に努める。

② インターネットによる利用申込手続きの開始

従来の書類による申込手続きに加えインターネットによる手続きを開始し、利用者の利便性向上及び事務の効率化、並びに接触機会削減による安全性向上を推進する。

③ キャッシュレス決済の導入

施設利用料金の現金決済に加えクレジットカードをはじめとする各種キャッシュレス決済を随時導入し、利用者の利便性向上を図る。

#### ④ ワンストップサービスの充実

利用者の利便性向上を目的に、ワンストップサービスの充実を図る。

- ・看板作製………会議室・小ホール利用者向けに、看板作製の請負い
- ・有料ゴミ袋販売…処理費用の含まれたゴミ袋の販売
- ・ピアノ調律………調律師の手配、精算を備品代と併せて一括精算
- ・大会運営用品貸出…テーブルクロス等、館内備品以外の物品の貸出し
- ・国際会議室レイアウト楽得パック、多目的ホール楽得パック
- ・情報プラザレイアウトサービス
- ・インターネット回線「専有接続」サービス
- ・割引・練習プランほか

#### ⑤ 利便施設の充実

利便施設の充実を積極的に推進し、サービスの向上を図る。

- ・ビジネスコーナーを1階ロビーに設置…パソコン、コピー・FAX複合機のコーナー
- ・会議室(第1～8)に高速無線LANアクセスポイントを設置…Wi-Fi接続可能
- ・多目的ホール、小ホール、国際会議室に高速無線LANアクセスポイントを設置…Wi-Fi接続可能

#### ⑥ 顧客満足度、利用者の声を様々な方法で収集し、サービスの向上に活かす。

(ア) 館内にアンケートBOXを設置し意見・要望の把握

(イ) 利用後のチェックシート回収時(鍵返却時)聞き取りを継続実施

(ウ) 利用者懇談会開催等による意見・要望の収集・把握

### (2) 利用促進

利用実績のある主催者へのフォロー強化と、新規の利用へと繋がる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図りつつ、企画営業の活動内容の見直しと在り方を検討し新たな利用の獲得に努める。

- ① 利用者の潜在的なニーズを探りながら、より効果的な利用提案ができる企画営業力の強化
- ② 誘致部門と連携した、地域へ有益な様々な波及効果をもたらす全国大会などの大型コンベンションの獲得
- ③ 利用者へのフォロー強化による継続利用促進
- ④ 蓄積されたデータベースを活用し、イベントの特性に合わせた効果的な利用提案
- ⑤ 利用者のニーズに合わせた新しい会議室の貸出形態(半面予約の制限一部変更)の運用

### (3) 広報関連

様々な媒体を使い、開催されるイベントや当センター情報を積極的に広報する。

- ① ホームページ上で Google ストリートビューと連動した施設紹介やセンターPR動画を活用した効果的な情報発信
- ② イベントガイド情報紙(隔月発行:ペーパーレス化の推進)
- ③ 地元ケーブルテレビ文字放送「生活チャンネル」(毎日放送)
- ④ 公式 SNS(Twitter、Instagram)による情報発信の更なる強化

#### (4) 地域連携

担当職員の配置により自主事業及び地域連携の強化を図り、地域のにぎわい創出に努める。

- ① 「食のみやこ鳥取県西部フェスタ連絡協議会」等の地元主体の実行委員会への参画
- ② 地域の様々な団体が参加できる自主事業等に参画し周辺施設と連携
- ③ 地域で企画された公益に資するイベントへのボランティアスタッフの派遣

#### (5) 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネの取り組みを継続する。

- ① 予防修繕の取り組み継続による施設・設備の延命
- ② 省エネ型照明器具等の導入、不要箇所の照明消灯、温度管理の徹底による重油使用量の削減等の取り組みを継続
- ③ 災害発生時に安全に来館者を避難誘導できるよう避難誘導訓練(年2回)を実施
- ④ 感染症対策を含む事業継続計画及び各種対応マニュアル等の職員教育を強化することにより、個々の対応力向上を図る。また、事業継続計画等で必要になる未整備事項については、継続して県・市へ積極的に提言していく。

#### (6) SDGsの取り組み

「とっとりSDGsパートナー」制度に登録し、これまで提唱してきたグリーンコンベンションの理念をSDGsへと継承し、更なる普及啓発を図る。

- ① 公式ホームページ特設サイトや館内掲示等による普及啓発
- ② 鳥取県版環境管理システム(TEAS)に基づく環境改善
- ③ SDGsをテーマとした自主企画事業開催による啓発活動

#### (7) 自主企画事業

当センターの設置目的・ミッションに沿って各種自主事業を企画し実施。地域住民へ当センターに親しんでもらえる機会を提供し、交流人口の拡大に取り組む。

- ① ビッグシップコンサート (事業予算: 530千円)

対象を一般と親子に分けて年2回開催する。一般対象はビッグシップイルミネーションと融合し、光と音の空間を演出する。また親子対象は子育て等によりコンサート鑑賞が困難な親子に向けたアットホームな内容とする。

実施時期: 6月(親子対象)・12月(一般対象)

開催場所: 多目的ホールホワイエ

入場者数: 50組(親子対象)、150名(一般対象)

入場料: 500円(親子対象)、1,000円(一般対象)

- ② ビッグシップ航海デー (事業予算: 740千円)

当地域で活動している様々なジャンルにわたるクリエイターや団体の交流の場として、多目的ホール(平土間仕様)を1日開放し、コンベンションセンターと地域が連携したにぎわい創出を図る。

内 容： (ア)ハンドメイド作品展示販売

手づくり作品(アクセサリ、小物、雑貨等)の展示販売、体験教室を実施

(イ)リラクゼーション体験

各種リラクゼーションや占い等のブースを設置し、本イベントの中核を担うハンドメイド部門との相乗効果を図る

(ウ)飲食ブース

当財団の賛助会員を中心に出店者を募りご当地グルメ等を提供

実施時期： 11月

開催場所： 多目的ホール(全面平土間仕様)

参加者数： 3,000名

入 場 料： 無料

### ③ ビッグシップ探検ツアー

施設をより身近に感じていただくために、普段立ち入ることの出来ないエリアも広く一般公開し、米子コンベンションセンターのファン拡大を図る。

内 容： 多目的ホール床機構及び舞台機構や音響・照明等の設備見学や操作体験等

実施時期： 7月

開催場所： 多目的ホールほか

参加者数： 30名程度

対 象： 地域住民

## 4 地域振興事業基金事業

会館運営努力で生み出した地域振興基金を活用し、地域経済の発展、文化の振興、利用促進を念頭に置きながら、将来に渡って地域振興・文化振興をさらに進めることを目的に事業実施及び新事業計画の企画を行う。

### (1) 地域のコンベンション振興に資する事業

#### ① 利用者団体支援事業（事業予算： 1,005千円）

当センターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

対 象： 多目的ホール、国際会議室

内 容： ・ 長期利用者助成金(連続して3日以上7日以内)

・ 新規利用者助成金(新規又は過去3年間以上利用が無い場合)

実施時期： 通年

#### ② 企画共催支援事業（事業予算： 1,452千円）

地域の企業・団体等が実施する事業について当財団が共催者として関与し、相互協力と連携強化を

図り事業推進することによって、地域のにぎわい創出と交流人口拡大を通じて地域の活性化に寄与する。

対 象： ・鑑賞型事業

（マスコミが幅広い文化事業に関して県民に鑑賞の機会を提供するもの）

・地域創造型事業

（県内団体等が自ら参加・実施し、地域のにぎわい創出に寄与するもの）

内 容： ・鑑賞型事業 施設利用料1/2を共催負担、優先予約受付、広報協力

・地域創造型事業 施設利用料全額を共催負担、優先予約受付、広報協力等

実施時期： 通年

## (2) 地域の文化活性化に資する事業

### ① 演劇ワークショップ(事業予算： 15千円)

鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の基本から実践までを職員が説明し、将来の文化活動者の育成を図る。

内 容： 舞台・照明・音響に関するワークショップを開催し、米子CCで開催される鳥取県西部地区高校演劇祭を念頭に置き、舞台技術の向上に寄与する。

実施時期： 5月

開催場所： 多目的ホール

対 象： 県西部地区の高校演劇部(西部地区高等学校演劇祭に参加する学校8～9校)

### ② アート交流ひろば (事業予算： 860千円)

従来の出展者公募型から年度ごとのテーマを設定した開催形式に変更し、より密度の濃い作品展示の場として出展者とともに広報活動も強化することによって、より多くの来場者獲得を図る。

内 容： SDGsをテーマとしたワークショップを中心に体験型のイベントとして開催する。作品鑑賞だけでなく、実際の創作体験を通じてSDGsについて考える契機とする。

実施時期： 9月

開催場所： 情報プラザ

入 場 料： 無料

### ③ ビッグシップイルミネーション「光のナイトセーリング」(事業予算： 900千円)

鳥取県電業協会、レストランル・ポルトとの連携協力によりクリスマスイルミネーションを設置し、隣接する米子市文化ホール及び米子彫刻ロードと一体となった地域のにぎわいを創出する。

内 容： 構内樹木LED電飾(レストラン前・情報プラザ前等)、交流の池水中LED電飾、ホール棟及び会議棟のライトアップなど。フォトコンテストも実施し写真愛好家の作品発表を通じてセンター及び周辺地域の魅力発信も図る。

実施時期： 12月～1月

開催場所： センター構内各所